

しっかり6時間で学ぶ

住宅の省エネルギー設計・改修を速やかに理解し実践できる

「自立循環型住宅設計講習会」 改修版 & 新築版(温暖地版) 開催のご案内

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（東京都千代田区 理事長 村上周三）は、国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所及び民間企業との共同研究成果の一環として制作した、住宅の省エネルギー設計に関するガイドライン『自立循環型住宅への設計ガイドライン』を使用した新築版講習会と改修版講習会を、下記の通り開催することになりましたのでご案内いたします。

今回開催する講習会は、午前中から夕方までしっかり6時間かけ、ポイントを重点的に説明させて戴き、しっかりと理解を戴くことを目的にプログラムを構成しております。そのため初心者の方にも分かりやすく、既に実務に活用戴いている方には再確認をして戴くことができるように幅広い受講者を対象にしています。

－自立循環型住宅設計講習会 改修版・新築版（温暖地版）テキストの内容について－

昨今の住宅の新築・改修を取り巻く施主のニーズは高まりつつある一方で、実際の住宅の設計時に適切に反映できるスキルを身に着けるためには多くの情報を必要としています。そのような現状において、省エネルギー住宅を設計する際にはどのような考えで取り組んでいくのか、基本的な考え方と一般的に使われる技術と省エネルギー効果を総合的に学ぶことができるテキスト構成としています。

改修においては、新築に比べ検討すべき内容が多岐にわたる省エネルギー改修方法で気を付けるべきポイントや部分改修における省エネルギーの考え方など実践に即した内容を重点的に取り上げ、改修実務者が省エネルギー改修住宅を設計し効果推計する際に必要な内容を網羅しています。

また、推計が難しい「省エネルギー効果」についても、改修前の建物性能の確認方法を様々な方法で提示し把握しやすくするとともに、エネルギー消費量についても用途分解の考え方を提案することにより、改修前後のエネルギー消費量の削減効果の推計方法を提案しています。



『自立循環型住宅』は、特殊な技術や未完成の技術を用いることなく一般的に入手できる手法・技術の組み合わせで、居住性や利便性の水準を向上させつつも、住宅の居住時のエネルギー消費を50%削減することを目指した住宅であり、その成果は省エネルギー基準に関する技術情報やプログラムにも活用されています。

使用するテキスト『自立循環型住宅への設計ガイドライン』は、特に**実際の住宅の設計において考えるべき省エネルギー技術を網羅するとともに、手法毎の省エネルギー効果は実効性能から考える年間のエネルギー消費量の把握を重視**し、その根拠は実証をはじめとする研究成果の集大成として独自に取りまとめており、様々な施策の基礎となっています。

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案」の審議が予定されていますが、戸建住宅においては設計者から建築主への省エネ性能に関する説明の義務付けが計画されており、省エネルギー設計手法とその効果のある程度定量的に把握して設計、建設または供給する際の知識とスキルが更に求められているといえます。そのような現状において、省エネルギー住宅の新築あるいは改修リフォーム設計・施工を行う工務店や設計事務所等の実務者の方をはじめ、住宅・建材・設備・家電・エネルギー供給事業者や地方公共団体の住宅関連施策担当者の方々にとって、講習会での内容及びテキストは設計実務者のスキルアップに必須で最適の内容です。

また、この『改修版 自立循環型住宅への設計ガイドライン』ならびに『温暖地版 自立循環型住宅への設計ガイドライン』は講習会受講者のみの配付となっており、一般には販売致しておりません。

本講習会を通じて住宅の省エネルギー性能の向上と快適な住まいが広がることを期待しています。

開催概要

- 名称：自立循環型住宅設計講習会 改修版・新築版（温暖地版）
- 主催：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
- 日時・定員・会場（日程順）：※開場は開始 20 分前を予定しております。

改修版	60 名	2019 年 6 月 10 日(月) 10:00~17:00 明治薬科大学 剛堂会館 第 2 会議室 (東京都千代田区紀尾井町 3-27)
新築版 (温暖地版)	30 名	2019 年 6 月 28 日(金) 10:00~17:00 厚生会館 会議室 紅梅の間 (東京都千代田区平河町 1-5-9)

※「新築版（温暖地版）」は参加申込状況により麹町駅近隣の会議室に変更になる可能性があります。

- 受講料：

「改修版」を受講	16,000 円/1 名（テキスト・消費税込）	税別 14,815 円
「新築版（温暖地版）」を受講	14,000 円/1 名（テキスト・消費税込）	税別 12,963 円

※当日欠席された場合、テキストの送付はいたしませんので十分ご注意ください。

- 講師：

改修版	国立研究開発法人建築研究所 環境研究グループ 主任研究員 株式会社砂川建築環境研究所 Senior Fellow 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	三浦尚志氏 野中俊宏氏 事務局
新築版 (温暖地版)	国立研究開発法人建築研究所 理事 東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻 准教授 国土交通省国土技術政策総合研究所 建築研究部 主任研究官 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	澤地孝男氏 前 真之氏 山口秀樹氏 事務局

※講師は依頼済ですが、万が一やむを得ない事情により講師が他の設計ガイドラインの執筆関係者に変更になる場合がございます。

- プログラム：※プログラムは当日講師により順番が前後する場合がございます。

改修版	
1 章	省エネルギー改修の考え方
2 章	省エネルギー改修の計画の流れ
3 章	建物外皮の省エネルギー改修
	1) 断熱・漏気改修
	2) 日射熱制御のための改修
	3) 蓄熱による日射熱利用のための改修
	4) 自然風利用のための改修
4 章	5) 昼光利用のための改修
	設備の省エネルギー改修
	1) 暖冷房設備改修
	2) 換気設備改修
	3) 給湯設備改修
	4) 照明設備改修
5 章	5) 高効率家電機器の導入
	6) コージェネレーションシステムの導入
5 章	省エネルギー効果の推計

新築版（温暖地版）	
1 章	自立循環型住宅と省エネルギー
2 章	自立循環型住宅の設計プロセスと要素技術の概要
3 章	自然エネルギー活用技術（要素技術の適用手法・1）
	1) 自然風の利用・制御
	2) 昼光利用（太陽光の利用・1）
	3) 太陽光発電（太陽光の利用・2）
4 章	4) 太陽熱給湯（太陽熱の利用・3）
	建物外皮の熱遮断技術（要素技術の適用手法・2）
	1) 断熱外皮計画
5 章	2) 日射遮蔽手法
	省エネルギー設備技術（要素技術の適用手法・3）
	1) 暖冷房設備計画
	2) 換気設備計画
6 章	3) 給湯設備計画
	4) 照明設備計画
6 章	省エネルギー効果の評価と設計における活用

申込方法

- 下記銀行口座に受講料をお振込ください。
※振込手数料は貴社にてご負担下さい。※複数名での参加の場合は、まとめてお振込みいただいても構いません。
- 振込後、金融機関発行の払込金受領書、または銀行送金帳票など入金内容がわかる明細のコピー（PDF形式）もしくは写真（JPEG形式）をご準備下さい。（2MB以下）
- 受付フォーム（http://www.jjj-design.org/?page_id=422）にて必要入力項目のご記入と、
2の**入金内容がわかる明細書を添付**の上、お申込み下さい。
※複数名での参加の場合は、お手数ですが申込はお一人様ずつの入力をお願い申し上げます。
（受講料をまとめてお振込みいただいた場合には、受付フォームの通信欄にその旨ご記入下さい。）
- ご登録完了後に自動返信メールが送信されますので**必ず受信を確認**してください。
※数分以内にメールが届かない場合は、受信側のセキュリティにより「迷惑メール」フォルダに分類、または受信拒否やご登録のメールアドレスに誤りがある可能性等が考えられます。メールが見つからなかった場合には、下記の間合わせ先までご連絡下さい。
- 手続きが完了しましたら、**ご登録のメールアドレス宛に受講票をお送りさせていただきますので、受講票を印刷したものを当日会場にご持参下さい。**

銀行振込

銀行名	三井住友銀行 東京公務部(店番号 096)
預金種目	普通預金 口座番号 2 2 5 9 3
受取人	イッパングァイノホジノ ケチカチキョウ.ヨウイシキーキョウ 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構

郵便振替

加入者名	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構
口座番号	0 0 1 9 0 - 8 - 1 3 1 2 4 3

※郵便振替用紙の通信欄に、「自立循環型住宅設計講習会」と明記してください。また、払込人住所氏名を必ずご記入ください。

注意事項

- 講師は、急な都合により変更となることがあります。予めご了承下さい。
- お申し込みは先着順で定員になり次第締め切ります。予約は受け付けておりません。
- 納入された受講料は原則として返金致しません。但し定員の都合上お断りする場合は返金いたします。
- 領収書は、金融機関が発行する振込金受領証等をもって領収書に代えさせていただきます。
- ホ 当日欠席された場合、テキストの送付はいたしませんので十分ご注意ください。

受講により得られる証明等

- 本講習会は、建築 CPD（継続能力／職能開発）情報提供制度の認定プログラム（申請予定）です。本制度は建築関連団体により構成される建築 CPD 運営会議が実施するもので、内容については、（一財）建築技術教育普及センターホームページをご覧ください。なお、本講習会は受講資格を設けておりませんので、関心のある方はどなたでもご参加いただけます。
- 当日講習会を最初から最後まで受講された方には、受講修了証を発行いたします。受講修了証の発行には全プログラムの受講が必要となります。

間合わせ先

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 建築省エネルギー部 青木・今井
〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-1 全共連ビル麹町館 2F
電話：03-3222-6946 電子メール：jiritsu1@ibec.or.jp

◇本申込みにより当財団が取得する個人情報の利用目的は以下の通りです。

- ・本講習に係る案内及び連絡、受講票の送付
- ・その他財団が開催する講習会・セミナーの案内

なお、個人情報保護法第 24 条第 1 項に定める事項については、当財団のホームページ(<http://www.ibec.or.jp/>)をご覧ください。当財団までお問い合わせ下さい。（電話：03-3222-6681）